

## トーマツ 統合報告関連ニュース

## 統合報告アドバイザー室

(トーマツ外部ウェブ『統合報告&サステナビリティ関連サービス』解説記事より抜粋)

### CRDが各種フレームワークや基準を整理した一覧表を公表

企業報告の分野で国際的に大きな影響力を持つ組織を結集した、Corporate Reporting Dialogue (CRD) は、各種フレームワーク・基準・関連する要請事項を統合報告の観点で比較した一覧表を公表した。CRDには、国際会計基準審議会 (IASB) や米国財務会計基準審議会 (FASB) もメンバーとして参加している。

CRDは2014年6月に立ち上がった団体で、よりよい連携を望む市場からの声に応え、参加組織間の積極的な連携を促進させることを通じて報告にかかる企業の負担を軽減させることを目的としている。初めての共同の取り組みとして、CRDは、有力組織のフレームワーク・基準・関連する要請事項を統合報告の観点で整理した一覧表を開発し、ウェブサイト上に公表した。同表は、以下の3つのテーマのタブで構成されている。

- ① 目的：各種基準やフレームワークの目的を簡潔に説明するもの
- ② 範囲：各種基準やフレームワークが統合報告の6つの資本とどのように関係しているかを説明するもの
- ③ 内容：各種基準やフレームワークと統合報告の内容要素との関係性について説明するもの

同表は、各種基準やフレームにおいて、6つの資本と内容要素がどの程度カバーされているかについての理解を促進するためのシンプルなナビゲーションツールである。適用可能な基準が全てリスト化されているが、元の文書は含まれていない。というのも、企業報告の改善のために、各種フレームワーク・基準・関連する要請事項をどのように組み合わせ活用できるかについて明示することが、同表の主要な目的だからである。

詳細は以下をご参照ください。  
 統合報告&サステナビリティ関連サービスウェブサイト解説記事 (2015.05.06)  
<http://www.deloitte.com/jp/ir/news/150506>

### 南アフリカ共和国における統合報告に関する調査

南アフリカ勅許会計士協会 (SAICA) が公表した調査結果によると、統合思考の概念について、また、統合思考がいかにして組織のためになるかについての認識が、優れた統合報告書を作成する組織では特に高いということが分かった。一方で、統合思考についてまだ完全には理解されていないということも明らかになった。

ヨハネスブルグ証券取引所 (JSE) に上場する南アフリカの企業には、同取引所の上場規則に基づき、数年前から統合報告書の作成が義務付けられている。同国の統合報告委員会 (IRC) によって作成された、『南アフリカのコーポレート・ガバナンスに関するキングレポート』および『コーポレート・ガバナンス規範 (「キングⅢ」)』に従い、「comply or explain」により、統合報告書を作成をするか、作成をしない場合はその理由を公表しなくてはならない。また、IRCは、国際統合報告評議会 (IIRC) が、統合報告書の作成方法についてのグッドプラクティスのガイダンスとして2013年12月に公表した国際統合報告フレームワークを、2014年3月に支持した。SAICAが今回公表した調査の目的は、南アフリカにおける統合思考の現在の状況についての情報を得ることにあつた。また、この調査は、数年間統合報告に取り組んできた地域において、統合思考がどのように受け入れられているかについての洞察を紹介している。

調査結果は以下の通りである。

- 回答者の70%超が、統合報告は統合思考のドライバーであると考えている
- 回答者の70%超が、統合思考により経営者と取締役会レベルでの意思決定が改善されたことを認めている
- 回答者の65%超が、統合思考により、組織がレポートングにより総合的なアプローチで取り組めるようになったと述べている
- 回答者の70%超が、統合思考により、組織と財務資本の提供者やその他のステークホルダーとの対話の質が向上したと考えている
- 回答者の70%超が、組織が短期・中期・長期的に、

統合思考からさらに利益を得るようになることを期待している

一方で、調査結果によると、IIRCの国際統合報告フレームワークで説明されている資本モデルを利用して、組織の資本を特定し、管理する組織はこれまでのところわずかしかないようである。また、6つの資本および6つの資本が価値創造プロセスに寄与するということは理解されているようであるが、資本がビジネスまたは資本間に及ぼす影響を測定したり、管理したり、あるいは統合思考を高めたりする特別なツールは利用されていない。執筆者は以下のように結論を述べている。

「このプロジェクトによって、統合思考の多くの側面がまだ理解されていないことが浮き彫りとなった。統合思考や統合報告に取り組む組織の道しるべとなるように、さらなる調査と開発が必要である。将来的には、統合思考は多大な便益をもたらすものであると、組織はますます認識することになるだろう。統合思考は、組織の競争力を高め、あらゆる点から組織の持続可能性を支えるものであると。」

詳細は以下をご参照ください。  
統合報告&サステナビリティ関連サービスウェブサイト解説記事 (2015.04.07)  
(<http://www.deloitte.com/jp/ir/news/150407>)

## SASBが資源加工セクター向けの暫定基準を公表

米国のサステナビリティ会計基準審議会 (SASB) は、資源加工 (resource transformation) セクター向けの暫定基準を公表した。これは、企業の業績に重要な影響を与える環境・社会・ガバナンス問題に関する一連のSASBのセクター別会計基準のうち、7番目の基準となり、米国証券取引委員会 (SEC) に提出するForm 10-KやForm 20-Fにおいて既に開示が要求されている重要性のある持続可能性項目に焦点を絞っている。

当該基準は、下記の業界に適用される。

- 航空・防衛
- 化学
- 容器・包装
- 電気・電気機器
- 産業機械・機器

SASBはこれまでに、通信、金融、ヘルスケア、非再生エネルギー、運輸、サービスの6つのセクターを対象にした暫定基準を公表してきた。

今回新しく公表された資源加工セクター向けの暫定基準や、対応するセクター概要は、SASBのWebサイトにて入手可能である。

詳細は以下をご参照ください。  
統合報告&サステナビリティ関連サービスウェブサイト解説記事 (2015.03.27)  
(<http://www.deloitte.com/jp/ir/news/150327>)

## A4Sが財務会計担当者向けの4つのサステナビリティの手引きを公表

The Prince of Wales' Accounting for Sustainability Project (A4S) は、財務会計担当者向けに、サステナビリティを事業プロセスや意思決定に統合する際の問題の解決に役立つ4つの手引きを公表した。

この手引きは、2013年12月に設立されたA4S最高財務責任者 (CFO) リーダーシップネットワークによって開発されたものである。CFOリーダーシップネットワークは、環境・社会問題のマネジメントを事業プロセスや戦略に統合しようと取り組む、EUの大企業のCFOから構成されている。そのため、それぞれの手引きには、同ネットワーク会員企業のケーススタディが書かれており、手引きの中で紹介されているアプローチやテクニックを実践するとどのようになるかについても示されている。

4つの手引きは以下の通りである。

- ① 自然資本・社会資本会計：自然資本・社会資本の重要用語について、幅広い会計フレームワークがどのように役立つかについて、説明。また、自然資本・社会資本の影響や変数を財務数値に変換するという試みについて説明
- ② 投資家のエンゲージメント強化：インベスターリレーションの支援を目的とする手引き。例えば、財務業績情報のみを記載した四半期レポートの発行を取りやめ、その代わりに、投資家向けプレゼンテーションにサステナビリティ情報を取り入れる、等のアイデアを紹介
- ③ 将来の不確実性の管理：マクロのサステナビリティトレンドに起因する総合リスクの事業意思決定への統合を紹介し、これらのリスクの影響に関連する不確実性を克服する方法を説明
- ④ CAPEX：社会・環境問題を統合するには、会社は、どのようにして既存の資本投資の評価プロセスを使うことができるのかについて説明。また、伝統的な投資意思決定をどのようにして広げられるか、より費用対効果が高く強靱なものとなるか、について説明

これらの4つの手引きはA4SのWebサイトからダウンロードできる。CFOネットワークは、さらなるケーススタディの公表と、新たな手引きの作成を計画している。統合経営報告についてや、予算策定や業績予測へのサステナビリティの統合についての手引きも作成される予定である。

詳細は以下をご参照ください。  
統合報告&サステナビリティ関連サービスウェブサイト解説記事（2015.03.10）  
(<http://www.deloitte.com/jp/ir/news/150310>)

## GRIが二つの新しい文書を公表

グローバル・リポーティング・イニシアチブ (GRI) は、「GRIとCDPとの関連：GRIのG4ガイドラインとCDP2015気候変動質問書はどのように整合しているのか」と、「マテリアリティ（重要性）の明確化：発行企業と投資家にとって重要なことは何か」の二つの文書を公表した。

一番目の「GRIとCDPとの関連：GRI G4ガイドラインとCDP 2015気候変動質問書は、どのように整合しているのか」は、G4ガイドラインと企業の非財務および多様性情報の開示に関する新EU指令との関連性についての文書（2015年2月、GRI発行）や、企業の非財務報告を結合するアプローチに関する表（2015年2月、CDSB（気候変動関連情報審議会）発行）と同様の関連文書である。当該ガイダンス文書は、開示労力の重複が避けられるよう、GRI G4ガイドラインとCDP2015気候変動

質問書はどのように整合しているのかについて、明らかにしている。この二つが調和することにより、企業は開示を効率化でき、環境関連データの一貫性と比較可能性を改善することができる。

二番目の「マテリアリティ（重要性）の明確化：報告書の発行企業と投資家にとって重要なことは何か」では、GRIの報告書においても説明されている、発行企業視点でのマテリアリティについての調査結果を提供し、投資家視点でのマテリアリティと比較をしている。調査結果から、報告書の発行企業からみてマテリアルと考えられているトピックと、投資家からみてマテリアルと考えられているトピックが、全体的に高い度合いで一致している可能性があるということが明らかとなった。また、調査結果は、最重要課題についての分析が企業と投資家との両方に提供する価値についても明示している。

詳細は以下をご参照ください。  
統合報告&サステナビリティ関連サービスウェブサイト解説記事（2015.03.05）  
(<http://www.deloitte.com/jp/ir/news/150305>)

以上

### 『トーマツ統合報告&サステナビリティ関連』のお問い合わせ先：

ご意見・お質問はホームページ（<http://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/strategy/solutions/cc/corporate-communications.html>）のお問い合わせフォームをご利用、又は、統合報告アドバイザー室（03-6213-1540）までご連絡ください。